

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 7日

上 場 会 社 名 新ダイワ工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6320

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

広島県

氏 名 原田 隆司

TEL (082) 849 - 2001

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 7日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	8,467	6.6	140	-	125	-
12年 9月中間期	9,063	-	241	-	324	-
13年 3月期	19,786		926		708	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	95	-	4.24		-	
12年 9月中間期	131	-	5.57		-	
13年 3月期	299		12.87		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 3百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 22,338,122 株 12年 9月中間期 23,584,259 株 13年 3月期 23,242,493 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	17,549		7,639		43.5		339.52	
12年 9月中間期	18,742		8,062		43.0		342.71	
13年 3月期	18,516		8,098		43.7		357.83	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 22,631,600 株 12年 9月中間期 23,631,600 株 13年 3月期 22,631,600 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	493		181		254		1,033	
12年 9月中間期	1,245		813		505		755	
13年 3月期	2,265		1,083		1,048		988	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外) - 社 持分法(新規)社(除外) - 社

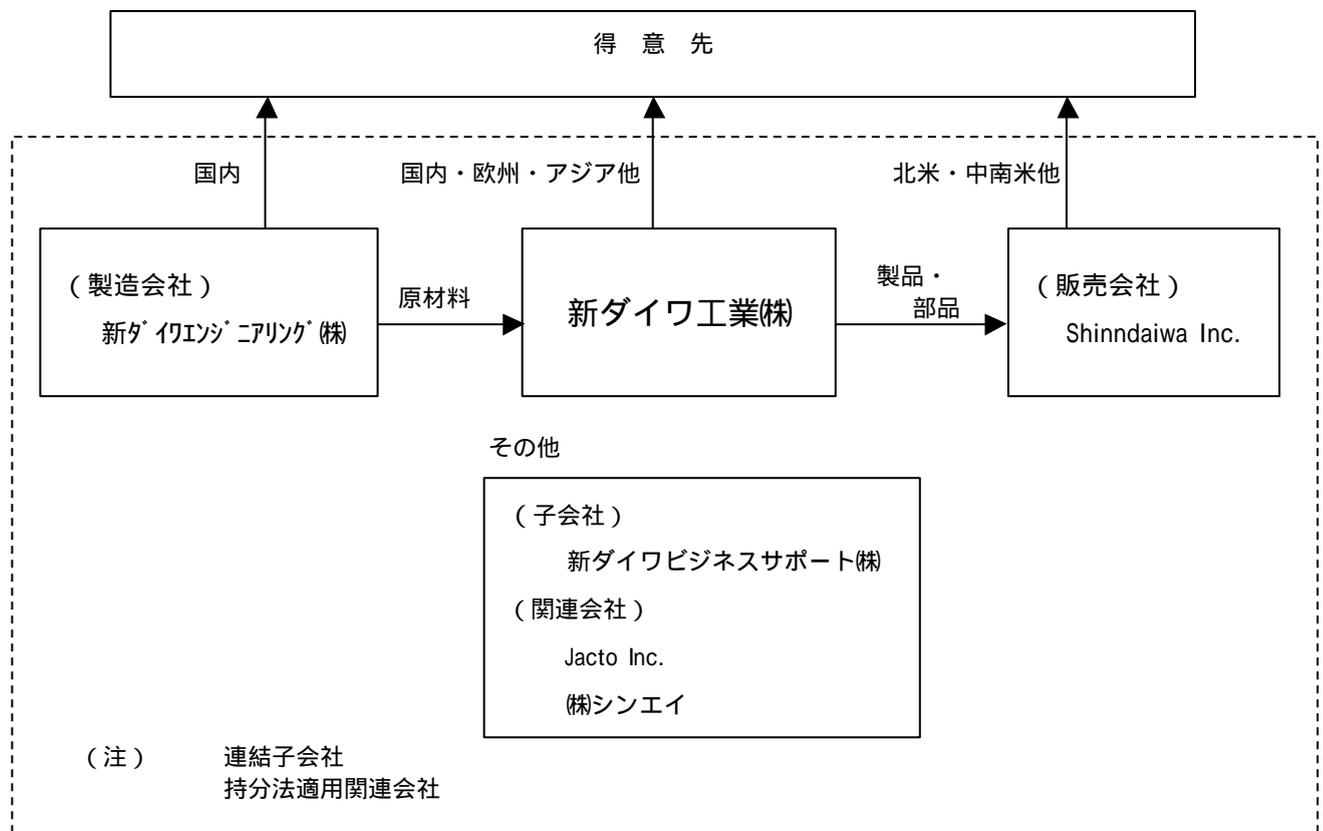
2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	18,530		120		40	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 79 銭

< 1 > 企業集団の状況

当社グループは、新ダイワ工業(株)(当社)および子会社3社、関連会社2社で構成され、主な事業は、農・林業用機械(刈払機・エンジンチェンソーなど)、建設・土木・鉄工用機械(発電機・溶接機・エンジンカッターなど)の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用会社は1社です。



< 2 > 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「品質は命、技術は宝、納期は力、価格は繁栄、変化はチャンス」を経営の指針とし、独創的技術の創造、顧客満足度の向上、企業体質の改革などへの取り組みを一層強化し企業価値の増大に努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、財務体質や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

3. 中期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルかつボーダーレスの企業間競争がますます激化するなど大きく変化しております。このような状況の下、売上基盤の整備、コスト基盤の強化、資産配分の最適化、および開発商品の高付加価値化、これらを重点的に推進して行くことによりエクセレントカンパニー化を目指します。

4. 会社の対処すべき課題

中期的な経営戦略の推進に向けて、取引先の組織化に取り組むとともに、生産方式の改革、情報ネットワークの改革、総資産適正化などのプロジェクトを設置し、取り組んでおります。

< 3 > 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の当社を取り巻く事業環境は、日本、米国、欧州、アジアなど主要地域における景気後退が進み、需要低迷や価格競争激化の影響が顕著になるなど、厳しさを増しました。

この厳しい環境により、売上高は84億67百万円で前年中間期に比べ、5億97百万円減少（前年中間期比6.6%減少）となりました。この結果、経常損失は1億25百万円、中間純損失は95百万円となっております。

商品区分別の営業の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(1) 農・林業用機械（エンジンチェンソー、刈払機など）

国内の農・林業を取り巻く環境は依然厳しさが続き、エンジンチェンソー・刈払機の一般農家・造園緑化向けの新製品を投入しましたが、需要の減退をカバーすることはできず、国内売上高は12億19百万円（前年中間期比9.8%減少）となりました。

海外においては、主力の米国市場の需要が急激に減退したことに加え、欧州の異常気象による刈払機の需要低迷により、海外売上高は18億80百万円（前年中間期比19.4%減少）となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は30億99百万円（前年中間期比15.9%減少）となりました。

(2) 建設・土木・鉄工用機械（発電機・溶接機・エンジンカッター・高圧洗浄機など）

国内における建設・土木・鉄工用機械は、溶接機の新製品投入によるリース向け販売の増加、エンジンカッターの好調、リホーム需要により塗装向けに高圧洗浄機の売上の増加などがあったものの、市況の低迷が長引き全体の需要低迷をカバーしきれず、国内売上高は32億14百万円（前年中間期比2.5%減少）となりました。

海外売上高は50百万円（前年中間期比180.2%増加）となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は32億64百万円（前年中間期比1.5%減少）となりました。

(3) 部品（チップソー・ダイヤモンドブレード・ソーチェンなど）

国内においては、消耗部品が前年並みの売上高を維持し、国内売上高は11億46百万円（前年中間期比1.2%増加）となりました。

海外の売上高も、前年並みの7億20百万円（前年中間期比2.2%増加）となりました。

この結果、部品全体の売上高は18億66百万円（前年中間期比1.6%増加）となりました。

(4) その他（修理・下取品など）

売上は全て国内を対象としており、売上高は2億37百万円（前年中間期比3.2%増加）となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済が低迷する中、テロ事件が経済に及ぼす影響も不透明であり、世界経済の早期回復は見込めないものと予測しております。

このような見通しのもと、米国向けに排ガス規制に対応した刈払機の新製品の投入や、新たに農・林業とグリーンメンテ向けにチップソー・シュレッダーの発売を開始するなどの拡販を行ってまいります。通期の売上高185億円30百万円で前期に比べて6.3%の減少を予想しております。

損益面におきましては、経常利益は1億20百万円で前期に比べて78.8%の減少、当期純利益は40百万円で前期に比べて80.1%の減少を予想しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

< 4 > 連結財務諸表等

1. 比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 13.9.30 現在		前連結会計年度末 13.3.31 現在		比較増減	前中間連結会計期間末 12.9.30 現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流動資産	9,956	56.7	10,856	58.6	900	10,990	58.6
現金及び預金	1,033		988		45	755	
受取手形及び売掛金	4,776		6,795		2,019	6,960	
たな卸資産	3,354		2,568		786	2,908	
繰延税金資産	391		306		85	290	
その他	535		318		217	172	
貸倒引当金	133		119		14	96	
固定資産	7,592	43.3	7,660	41.4	68	7,752	41.4
有形固定資産	5,100	29.1	5,077	27.4	23	5,092	27.2
建物及び構築物	2,246		1,644		601	1,689	
機械装置及び運搬具	301		318		17	341	
土地	2,080		2,020		61	2,020	
建設仮勘定	74		720		646	675	
その他	399		374		24	368	
無形固定資産	76	0.4	71	0.4	6	68	0.4
投資その他の資産	2,416	13.8	2,513	13.6	97	2,592	13.8
投資有価証券	1,551		1,653		102	1,908	
繰延税金資産	198		142		56	53	
その他	800		842		42	759	
貸倒引当金	133		125		9	129	
資産合計	17,549	100.0	18,516	100.0	967	18,742	100.0
流動負債	8,859	50.5	9,473	51.2	614	9,591	51.2
買掛金	4,812		4,833		21	4,987	
短期借入金	2,629		2,817		188	2,960	
未払法人税等	64		260		196	234	
その他	1,354		1,563		209	1,410	
固定負債	1,051	6.0	945	5.1	106	1,089	5.8
長期借入金	869		823		46	968	
退職給付引当金	67		15		52	22	
役員退職給与引当金	115		107		8	99	
負債合計	9,909	56.5	10,418	56.3	508	10,680	57.0
少数株主持分							
少数株主持分合計							
資本金	2,833	16.1	2,833	15.3		2,833	15.1
資本準備金	2,976	17.0	2,976	16.1		3,231	17.2
連結剰余金	2,150	12.2	2,379	12.8	229	2,211	11.8
其他有価証券評価差額金	184	1.0	110	0.6	74	17	0.1
為替換算調整勘定	105	0.6	52	0.3	156	198	1.0
自己株式	7,670	43.7	8,130	43.9	460	8,093	43.2
自己株式	31	0.2	31	0.2	0	32	0.2
資本合計	7,639	43.5	8,098	43.7	459	8,062	43.0
負債、少数株主持分及び資本合計	17,549	100.0	18,516	100.0	967	18,742	100.0

2. 比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 13.4.1～13.9.30		前中間連結会計期間 12.4.1～12.9.30		比較増減	前連結会計年度 12.4.1～13.3.31	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	8,467	100.0	9,063	100.0	597	19,786	100.0
売上原価	5,885	69.5	6,234	68.8	349	13,584	68.7
売上総利益	2,582	30.5	2,829	31.2	247	6,202	31.3
販売費及び一般管理費	2,722	32.2	2,588	28.5	134	5,276	26.6
営業利益(損失)	140	1.7	241	2.7	381	926	4.7
営業外収益	83	1.0	124	1.4	41	166	0.8
受取利息	11		14			33	
受取配当金	2		22			37	
為替差益			22				
デリバティブ評価益	32						
その他	38		66			96	
営業外費用	68	0.8	42	0.5	26	383	1.9
支払利息	27		28			61	
売上割引	13		7			16	
債権売却手数料	9		6			13	
為替差損	3					260	
デリバティブ評価損						32	
持分法による投資損失	3						
その他	13		1			1	
経常利益(損失)	125	1.5	324	3.6	449	708	3.6
特別利益	24	0.3	1	0.0	23	3	0.0
固定資産売却益	24		0			0	
関係会社出資金売却額			1			1	
投資有価証券売却益						2	
特別損失	5	0.0	13	0.2	8	52	0.3
固定資産除却損	1		13			16	
固定資産売却損	4						
投資有価証券評価損						15	
保険積立金評価損						22	
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失)	105	1.2	312	3.4	417	659	3.3
法人税、住民税及び事業税	82		220		138	407	
法人税等調整額	92		40		52	47	
中間(当期)純利益(損失)	10	0.1	180	2.0	191	360	1.8
中間(当期)純利益(損失)	95	1.1	131	1.4	226	299	1.5

3. 比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 13.4.1～13.9.30	前中間連結会計期間 12.4.1～12.9.30	比較増減	前連結会計年度 12.4.1～13.3.31
	金額	金額		金額
連結剰余金期首残高	2,379	2,136	243	2,136
連結剰余金増加高		62	62	62
連結子会社減少に伴う増加高		62	62	62
連結剰余金減少高	134	118	16	118
配当金	113	118	6	118
役員賞与	22		22	
取締役賞与	20		20	
監査役賞与	2		2	
中間(当期)純利益(損失)	95	131	226	299
連結剰余金中間期末(期末)残高	2,150	2,211	61	2,379

4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 13.4.1～13.9.30	前中間連結会計期間 12.4.1～12.9.30	比較増減	前連結会計年度 12.4.1～13.3.31
	金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前				
中間(当期)純利益(損失)	105	312	417	659
減価償却費	183	150	33	364
退職給付引当金増加(減少)額	52	22	30	15
役員退職給与引当金増加(減少)額	8	11	3	18
貸倒引当金増加(減少)額	26	18	44	12
受取利息及び受取配当金	13	36	23	70
為替差損(差益)	113	6	118	114
支払利息	27	28	1	61
持分法による投資損失	3		3	
固定資産売却益	24	0	24	0
投資有価証券売却益				2
投資有価証券評価損				15
固定資産除却損	1	13	12	16
保険積立金評価損				22
役員賞与支払額	22		22	
売上債権の(増加)減少額	1,903	1,203	699	1,785
たな卸資産の(増加)減少額	808	413	396	14
仕入債務の増加(減少)額	74	189	115	352
その他	421	55	366	89
小計	771	1,413	642	2,557
利息及び配当金の受取額	23	29	5	57
利息の支払額	30	30	1	64
法人税等の支払額	272	167	104	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	493	1,245	751	2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	255	722	467	971
有形固定資産の売却による収入	45	4	40	4
投資有価証券の取得による支出	25	103	78	124
投資有価証券の売却による収入		7	7	55
貸付による支出		5	5	5
保険積立金の積み立てによる支出	194	13	181	91
保険積立金の払い戻しによる収入	247	12	235	42
その他	2	7	5	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	813	632	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	50	50	100	370
長期借入金返済による支出	492	505	13	456
長期借入れによる収入	300	200	100	183
自己株式の取得による支出	2	35	33	291
自己株式売却による収入	2	3	1	5
配当金の支払額	112	118	6	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	505	251	1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3	16	29
現金及び現金同等物の増加(減少)額	45	70	115	163
現金及び現金同等物の期首残高	988	825	163	825
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,033	755	278	988

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。連結子会社は Shindaiwa Inc.、新ダイワエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)の3社であります。このうち、新ダイワビジネスサポート(株)については、新たに設立したことにより当中間連結会計年度より連結子会社に含まれることとしております。また、関連会社は、Jacto Inc.、(株)シンエイの2社であります。

2. 持分法の適用

関連会社2社のうち Jacto Inc. に対する投資について持分法を適用しております。なお、(株)シンエイは、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

提出会社及び国内子会社は

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

在外子会社は、後入先出法による低価法

（会計処理方法の変更）

従来、提出会社の商品の評価基準及び評価方法については、「先入先出法による原価法」を採用してきましたが、当中間連結会計期間から「総平均法による原価法」に変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間より商品の購買機能を原材料と同様に購買グループに統合し、原材料と同じ管理体制となったため、評価方法を統一したものです。

これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ9百万円増加しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社及び国内子会社は、主として定率法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

少額減価償却資産

提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

また、為替予約についても、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,953 百万円	8,641 百万円	8,823 百万円
2. 担保に供されている資産			
建物	1,126 百万円	1,266 百万円	1,226 百万円
機械及び装置	70 百万円	85 百万円	77 百万円
土地	778 百万円	876 百万円	876 百万円
合 計	1,973 百万円	2,227 百万円	2,179 百万円
3. 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)			
新ダイワ農林機械販売協同組合 従業員(住宅資金等)	600 百万円 332 百万円	540 百万円 290 百万円	800 百万円 348 百万円
合 計	932 百万円	830 百万円	1,148 百万円
4. 連結期末日満期手形			
受取手形	21 百万円	267 百万円	19 百万円
	(当中間期) 中間連結会計期間末 日満期手形の会計処 理については、手形交 換日を持って決済処 理をしております。な お、当中間連結会計 期間の末日は金融機 関の休日であったた め、次の中間連結期 間末日満期手形が中 間連結会計期間末残 高に含まれておりま す。	(前年中間期) 中間連結会計期間末 日満期手形の会計処 理については、手形交 換日を持って決済処 理をしております。な お、当中間連結会計 期間の末日は金融機 関の休日であったた め、次の中間連結期 間末日満期手形が中 間連結会計期間末残 高に含まれておりま す。	(前 期) 連結会計年度末日満 期手形の会計処理に ついては、手形交換日 を持って決済処理を しております。なお、 連結会計年度の末日 は金融機関の休日で あったため、次の連 結会計年度末日満期 手形が連結会計年度 末残高に含まれてお ります。

【中間連結損益計算書関係】

販売費及び一般管理費の主要な費用

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
従業員給料手当	904 百万円	877 百万円	1,816 百万円
従業員賞与	253 百万円	232 百万円	483 百万円
貸倒引当金繰入額	36 百万円	3 百万円	14 百万円
退職給付費用	95 百万円	66 百万円	132 百万円
役員退職給与引当金繰入額	9 百万円	13 百万円	21 百万円

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	1,033 百万円	755 百万円	988 百万円
計	1,033 百万円	755 百万円	988 百万円
現金及び現金同等物	1,033 百万円	755 百万円	988 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(金額単位:百万円)

	(当中間期)			(前年中間期)			(前 期)		
	取得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	463	222	241	481	209	273	493	242	251
工具・器具及び備品	370	177	193	262	125	137	274	152	122
合 計	833	399	434	743	334	410	768	394	374

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料の期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1 年 内	122 百万円	114 百万円	108 百万円
1 年 超	312 百万円	296 百万円	266 百万円
合 計	434 百万円	410 百万円	374 百万円

なお、未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支払リース料	65 百万円	61 百万円	122 百万円
減価償却費相当額	65 百万円	61 百万円	122 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	(当中間期)			(前年中間期)			(前 期)		
	取得 価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 価額	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	1,482	1,210	272	1,524	1,552	28	1,479	1,313	166
債券									
その他	100	60	40	100	100		100	79	20
合 計	1,582	1,270	312	1,624	1,652	28	1,578	1,392	186

(金額単位：百万円)

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

その他の有価証券	非上場株式	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
		280 百万円	256 百万円	260 百万円

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連		(金額単位：百万円)											
種 類		当中間期				前年中間期				前 期			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
通貨	オプション取引 売建												
	コール 米ドル				770		3	6	1,764 (23)		48	24	
	買建 プット 米ドル				770		12	3	490 (23)		15	8	
	スワップ取引 受取米ドル ・支払円				125		1	1					
	小 計				1,665		8	8	2,254		63	32	
金利	スワップ取引 支払固定 ・受取変動				500		5	5					
	小 計				500		5	5					
	合 計				2,165		2	2	2,254		63	32	

(注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料の中間連結(連結)貸借対照表計上額であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

3. ヘッジ会計を適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(13.4.1~13.9.30)

(単位:百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,310	2,157	8,467		8,467
(2) セグメント間の内部売上高	1,356		1,356	(1,356)	
計	7,665	2,157	9,822	(1,356)	8,467
営業費用	7,716	2,232	9,947	(1,341)	8,607
営業利益及び営業損失()	51	75	125	(15)	140
資産	16,644	2,696	19,340	(1,791)	17,549

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 前年中間期(12.4.1~12.9.30)

(単位:百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,683	2,380	9,063		9,063
(2) セグメント間の内部売上高	1,714		1,714	(1,714)	
計	8,397	2,380	10,777	(1,714)	9,063
営業費用	8,117	2,439	10,556	(1,734)	8,822
営業利益及び営業損失()	280	59	222	20	241
資産	18,053	4,265	22,318	(3,576)	18,742

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(3) 前期(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,192	6,595	19,786		19,786
(2) セグメント間の内部売上高	3,947		3,947	(3,947)	
計	17,139	6,595	23,734	(3,947)	19,786
営業費用	16,784	6,479	23,263	(4,402)	18,861
営業利益	355	116	471	454	926
資産	17,323	4,072	21,395	(2,879)	18,516

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

(1) 当中間期(13.4.1~13.9.30)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	1,437	564	382	266	2,650
中間連結売上高					8,467
中間連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	6.7	4.5	3.1	31.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

- ・北米.....米国、カナダ
- ・中南米.....コロンビア、ブラジル
- ・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 前年中間期(12.4.1~12.9.30)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	1,713	523	569	249	3,054
中間連結売上高					9,063
中間連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9	5.7	6.2	2.8	33.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

- ・北米.....米国、カナダ
- ・中南米.....コロンビア、ブラジル
- ・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) 前期(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	4,978	1,259	1,053	566	7,855
連結売上高					19,786
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2	6.4	5.3	2.8	39.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

- ・北米.....米国、カナダ
- ・中南米.....コロンビア、ブラジル
- ・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
農・林業用機械	2,962	48.9	3,810	56.3	848	22.3	7,305	55.3
建設・土木・鉄工用機械	3,061	50.6	2,921	43.1	140	4.8	5,817	44.0
部品	32	0.5	39	0.6	7	17.6	96	0.7
合 計	6,055	100.0	6,770	100.0	715	10.6	13,217	100.0

(注) 1. 上記金額は、主に主要代理店卸値によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
農・林業用機械	3,099	36.6	3,683	40.6	584	15.9	8,489	42.9
建設・土木・鉄工用機械	3,264	38.6	3,313	36.6	49	1.5	6,638	33.5
部品	1,866	22.0	1,837	20.3	29	1.6	4,177	21.1
その他	237	2.8	230	2.5	7	3.2	484	2.5
総 合 計	8,467	100.0	9,063	100.0	597	6.6	19,786	100.0
農・林業用機械	1,219	21.0	1,352	22.5	133	9.8	2,618	21.9
建設・土木・鉄工用機械	3,214	55.3	3,295	54.8	81	2.5	6,574	55.1
部品	1,146	19.7	1,132	18.8	14	1.2	2,255	18.9
その他	237	4.0	230	3.9	7	3.2	484	4.1
国 内 合 計	5,817	100.0	6,009	100.0	192	3.2	11,931	100.0
農・林業用機械	1,880	70.9	2,331	76.3	452	19.4	5,871	74.7
建設・土木・鉄工用機械	50	1.9	18	0.6	32	180.2	63	0.8
部品	720	27.2	705	23.1	15	2.2	1,922	24.5
海 外 合 計 (海外売上比率)	2,650 (31.3)	100.0	3,054 (33.6)	100.0	404	13.2	7,855 (39.7)	100.0

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。